

彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした
大学・短期大学・地域連携プラットフォーム

中長期計画

2019 年度～2024 年度

2018 年 9 月 30 日

目次

基本理念、計画の特徴、計画実施期間、将来像

計画の概要図及び組織体制図

1. 計画策定の趣旨及び構成組織
2. 滋賀県 彦根・長浜地域の現状分析
3. 滋賀県 彦根・長浜地域の大学・短期大学の現状分析
4. 基本ビジョン及び実施計画
5. 中期計画のロードマップ

基本理念

“SDGs を活用した豊かに働き生活できる彦根・長浜地域の創出”

現在、日本においては“まち・ひと・しごと創生”に代表されるように、地方の活性化が大きな課題となっています。少子高齢化が進む中、彦根・長浜地域においても、地域社会を活性化し、豊かに働き生活できる住みよい魅力と活気のある地域社会を創出するという大きな課題への取組は避けて通ることができません。特に、大学にとりましては、これからの 18 歳人口の急速な減少により、各大学の理想とする教育・研究を行うことが難しくなるだけでなく、その存続自体も危ぶまれており、地域の皆様との協業を通じてこれに対応していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景の中で、多くの皆様のご協力を得て、彦根・長浜地域内の大学と自治体および産業界が力を合わせてこれらの課題に取り組むためのプラットフォームを形成することになりました。本趣旨をご理解の上、快く参画していただきました大学、自治体、経済産業界等の皆様に心から御礼申し上げます。

このプラットフォームの意義は、地域の発展に向けて、大学、短期大学、自治体、経済産業界等が、持続可能な開発目標である SDGs を活用し、力を合わせてそれぞれの得意分野で協働して取り組むことにあります。そして、その成果として有能な人材を養成し、地域で活躍してもらうことで豊かに働き生活できる、魅力と活気ある地域社会を創出することにあります。本プラットフォームではこの目的を達成するために必要な分野と課題および目標を取り上げ、2019 年度から 6 年間にわたる中長期計画を Web 上で公表することにいたしました。今後とも、地域の皆様方のご理解とご協力を頂ければ幸いに存じます。

本プラットフォームの更なる充実・展開により彦根・長浜地域の魅力が増し、活気ある社会へさらなる進展が得られることを祈念して挨拶いたします。

彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした
大学・短期大学地域連携プラットフォーム
事業連携協議会長

計画の特徴

本プラットフォーム事業は、滋賀県内の彦根・長浜地域という2つの地域内において、産官学が連携・協働することによって、両地域における課題の解決に向けて知力と人的資源を投入し、豊かに働き生活できる彦根・長浜地域の創出に資することを目的とするものである。これまで本地域においては、自治体・経済産業界等と個々の大学・短期大学との間で様々な連携・協働が試みられ、一定の成果を上げてきた。本事業ではこれまでの自治体・経済産業界等と個々の大学・短期大学の連携・協働をより発展させるために、社会の持続可能な開発目標であるSDGsを活用することで、これまで以上に自治体や経済産業界等との緊密な協働と情報共有のもと、各校の特徴と強みを発揮し、総合的かつ多面的な取組を展開しようとするところに大きな特徴がある。

計画実施期間

本計画は、彦根・長浜地域における大学、短期大学、各自治体、経済産業界等で構成されるプラットフォーム形成を通じて大学改革を推進するとともに、地域における知の基盤としての役割を果たし、特徴や強みを踏まえた地域貢献や地域社会で活躍する人材の育成及び豊かな地域社会の構築に産官学が連携して戦略的に取り組むものである。地域内における高等教育の充実・発展の方向性を包括的に示す中長期計画として、計画期間を2019年度から2024年度までの6年間と設定する。

将来像

本プラットフォーム事業は以下の4つの将来像を中長期計画の根幹に置き、SDGsを活用することで、豊かに働き生活できる彦根・長浜地域の創出を目指すものである。

- 自治体・地域経済界に開かれた高等教育環境のある地域
- 誰もが安心・安全に住み続けることができる地域
- 地域住民・観光客等を引き付ける地域資源のある地域
- 若年層が魅力を感じる豊かな産業基盤のある地域

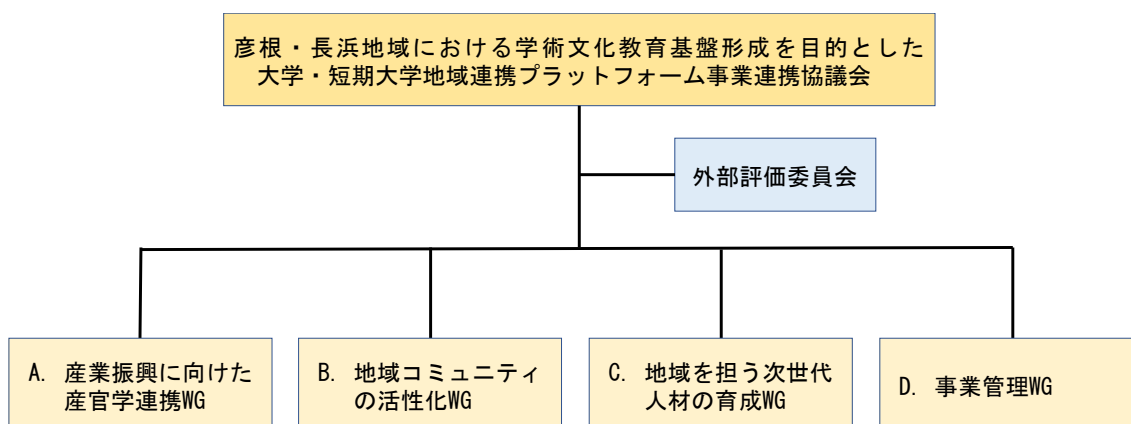
これらはそれぞれ別個の独立したものではなく、本プラットフォーム事業が設定する課題分野の個々の取組が総合的かつ有機的に連携することで実現される将来像である。

上述のような特徴、期間、将来像を内容とする本プラットフォーム事業の全体的な構想を図解したものが、以下の「彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学地域連携プラットフォーム計画概要図」であり、それに関わる「組織体制図」である。

計画の概要図



組織体制図



1. 計画策定の趣旨及び構成組織

(1) 計画策定の趣旨

地域の高等教育全体の活性化に係る中長期計画を作成し、大学改革を推進することで、地域における知の基盤としての大学等の役割を明確化し、地域内における大学等の特徴や強みを踏まえた特色化、機能強化、ガバナンス改革等を推進するために彦根・長浜地域の大学、短期大学、各自治体、経済産業界等で連携し、産官学連携のプラットフォームを構築する。本プラットフォームでは、豊かに働き生活できる地域社会を創出し、持続的発展が可能な地域とするため、SDGsを活用し、それぞれの大学等の資源の集中化や共有化、有効活用等の連携を行うための体制を整備することで彦根・長浜地域における知的活動の拠点として機能し、地域社会との連携・交流を通じて持続可能な地域貢献を果たすと共に、大学・短期大学における教育研究の活性化と質向上に努める。

(2) 構成組織

以下の機関・団体等によりプラットフォームは発足するが、事業の進捗・展開状況により、必要に応じて追加していく場合もある。

① 大学・短期大学

機関名	所在地 (住所は大学本部所在地)	備考
滋賀大学	滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号	
滋賀県立大学	滋賀県彦根市八坂町 2500	
長浜バイオ大学	滋賀県長浜市田村町 1266	幹事校
聖泉大学	滋賀県彦根市肥田町 720	
滋賀文教短期大学	滋賀県長浜市田村町 335	

② 地方自治体

機関名	所在地 (住所は県庁又は市庁所在地)	備考
滋賀県	滋賀県大津市京町四丁目 1 番 1 号	
彦根市	滋賀県彦根市元町 4 番 2 号	
長浜市	滋賀県長浜市八幡東町 632 番地	

③ 地域産業界等

機関名	所在地 (住所は事務局所在地)	備考
彦根商工会議所	滋賀県彦根市中央町 3-8	
長浜商工会議所	滋賀県長浜市高田町 10-1	

2. 滋賀県 彦根・長浜地域の現状分析

(1) 基本データ

		滋賀県	彦根市	長浜市
面積		4017.4 km ²	196.8 km ²	680.8 km ²
人口		1,411,912 人	113,859 人	115,616 人
大学・短期大学数		14 校	3 校	2 校
人口構成	65 歳以上	25%	25%	28%
	15-64 歳	60%	61%	59%
	0-14 歳	15%	14%	13%

(出典：2018 年 7 月毎月人口推計調査より作成)

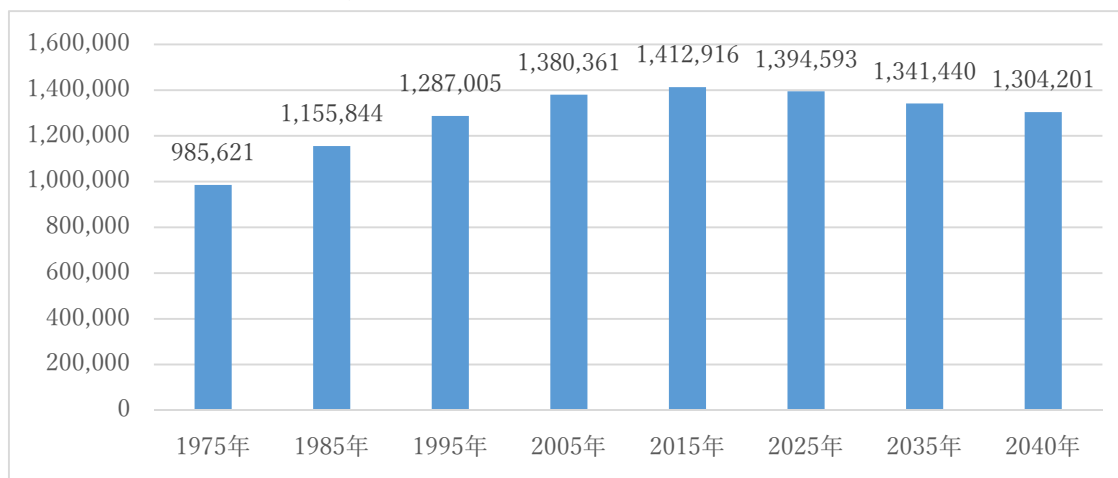
(2) 滋賀県 彦根・長浜地域の将来推計及び課題

2015 年における人口の将来推計をもとに、滋賀県・彦根市・長浜市がそれぞれ作成した「人口ビジョン」を参考にすると以下のような状況が窺える。

滋賀県の人口は、平成 20(2008)年には 140 万人を超えたものの、平成 26(2014)年 10 月に前年比較において減少に転じると、その後は横ばい傾向が続き、長期的には人口減少局面に入ったと推測される(図 1)。

県全体の人口動向と同様に、彦根市及び長浜市においても人口のピークが過ぎ、長期的には減少すると推測されている。そのため、彦根市・長浜市ともに平成 72(2060)年に人口 10 万人を維持するという目標を掲げている。

図1 滋賀県の人口推計(単位：人)



(国立社会保障・人口問題研究所推計より作成)

また、県全体の年齢階級における人口移動では、20～24歳は転出超過であり、大学・短大等を卒業後に、県外に就職する者が多いことが背景にあると推察される。それ以外では幅広い年齢層で転入超過となっており、特に30歳代を中心とした子育て世代の転入超過が目立つ。しかし、近年は多くの年齢階級で転入超過数が減少傾向にある。25～29歳の年齢階級では、平成23(2011)年頃までは、転入超過で推移していたが、平成24(2012)年以降は、転出超過に転じるという状況にある。

年齢階級別での人口移動に関して、彦根市は、30代を中心とした子育て世代及び大学に入学する年代である18歳を含む年代の転入超過がある。一方、男性、女性ともに「15～19歳から20～24歳」になるときは転入超過、「20～24歳から25～29歳」になるときに大幅な転出超過となっており若者の地域外への流出が生じている。

長浜市では、「10～14歳から15～19歳」、「15～19歳から20～24歳」が大幅な転出超過となっており、高校卒業後の大学等進学または就職に伴う転出の影響が予測される。一方で「20～24歳から25～29歳」の転入超過の傾向が見られ、大学等卒業後の就職等に伴うUターンによるものと考えられる。しかし、「20～24歳から25～29歳」の転入超過の傾向は弱まり、転出超過に転換し始めている。

このような現状から国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52(2040)年の滋賀県の総人口は130.4万人とされ、平成27(2015)年に比べて7.6%減少するとされている(表1)。

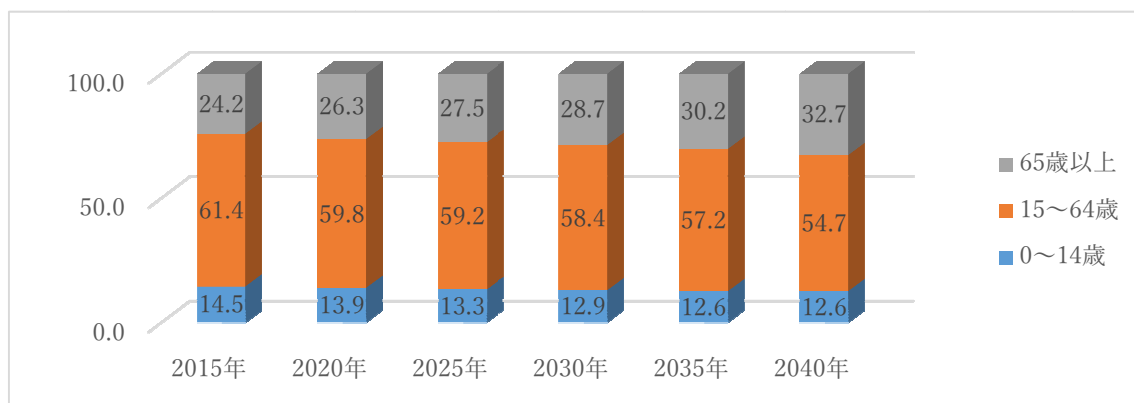
表1 滋賀県の人口増減推移

年	2015年	2025年	2040年
全国(千人)	127,095	120,659	107,276
滋賀県(千人)	1,411	1,398	1,304
滋賀県増減率	—	▲0.9%	▲7.6%

(国立社会保障・人口問題研究所推計より作成)

年齢3区分別人口の推計を見ると、年少人口が占める割合は、平成27(2015)年の14.5%あったものが平成52(2040)年には12.6%に低下し、生産性人口の占める割合も平成27(2015)年の61.4%から平成52(2040)年には54.7%に低下する。一方で高齢者の割合(高齢化率)は、平成25(2015)年の24.2%から平成52(2040)年には32.7%にまで上昇するとされている(図2)。

図2 滋賀県 年齢3区分別人口割合の推移(単位：%)



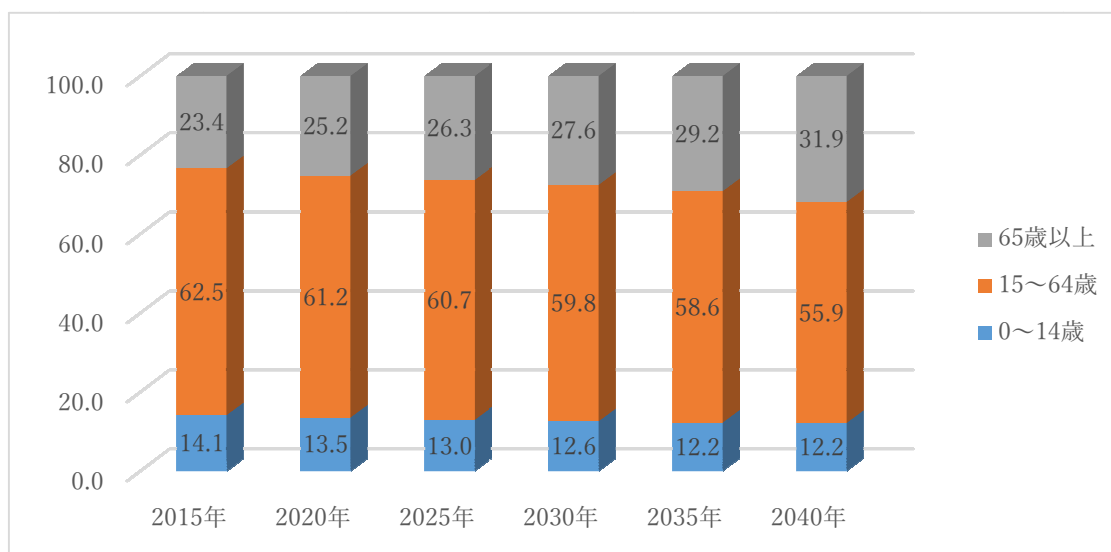
(国立社会保障・人口問題研究所推計より作成)

さらに人口推計を地域別にみた場合、彦根市の人口は平成52(2040)年10.9万人とされ、平成27(2015)年に比べて3.5%減少し、年齢3区分別人口の推移も年少人口(14.1%→12.2%)、生産性人口(62.5%→55.9%)、高齢者人口(23.4%→31.9%)となる(図3)。

また、長浜市の人口は平成52(2040)年9.6万人とされ、平成27(2015)年に比べて18.2%減少し、年齢3区分別人口の推移も年少人口(13.9%→12.0%)、生産性人口(59.3%→53.4%)、高齢者人口(26.9%→34.6%)となる(図4)。

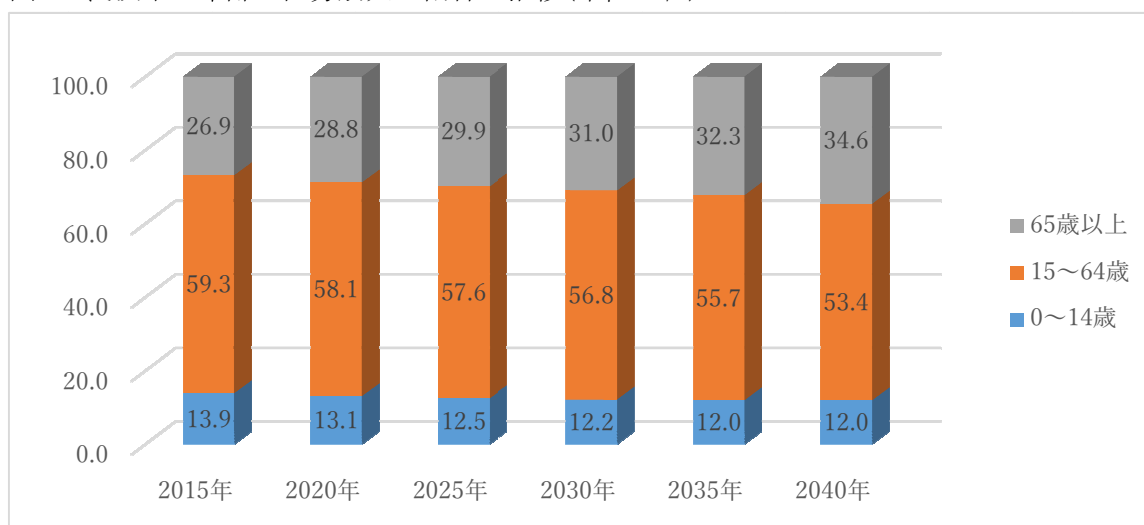
このように彦根・長浜地域は、平成52(2040)年といった長期的展望に立った場合、人口減少に伴う、生産性人口の減少及び少子高齢化の進展の影響克服が必要となる。

図3 彦根市 年齢3区分別人口割合の推移(単位：％)



(国立社会保障・人口問題研究所推計より作成)

図4 長浜市 年齢3区分別人口割合の推移(単位：％)



(国立社会保障・人口問題研究所推計より作成)

彦根・長浜地域に共通する地域課題と特徴について、自治体、経済産業界等、大学・短期大学、その他団体等とも協議の上、本プラットフォームとして現状分析した結果、以下の課題を認識している。

暮らしに与える影響

- 地域コミュニティの弱体化
- 地域文化の伝承の危機
- 医療・介護従事者の不足

- 地域防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化
- 高等教育を含む教育環境レベルの低下
- 県土及び琵琶湖等の自然環境保全の機能低下

地域経済に与える影響

- 若年層及び子育て世代の地域外への流出
- 消費の減少による経済活力の低下
- 生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力不足
- 熟練した技術の継承危機
- 空き家・空き店舗の増加による景観の悪化に伴う観光資源の魅力低下
- 公共施設等の社会資本の維持コストの増大

これら課題は、日本全国の地域社会に共通する課題である一方で、彦根・長浜地域における固有の課題でもある。これらの課題に取り組む高等教育機関は、問題の普遍性と特殊性を十分に把握する必要がある。また、地域固有の課題を克服することは、地域の魅力・吸引力を高める可能性があるということでもあり、堅実な教育研究に加えて、自治体、経済産業界等と協働し、チャレンジ精神に満ちた新たな試みを目指すことも大切となる。

（３）地方自治体の総合戦略

本プラットフォーム事業は地域の課題をこのように認識している。同様に滋賀県及び彦根市、長浜市においても課題克服に向け、それぞれ総合計画を定め、基本方針等を示している。

① 滋賀県：人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

目指す将来像を実現するための戦略

【基本的な考え方】

- １．「人口減少を食い止め、人口構造を安定させる」
- ２．「人口減少の影響を防止・軽減する」
- ３．「自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す」

【重視する視点】

- １．「３世代の自立・共生と健康」
- ２．「未来・次世代への応援」
- ３．「働く力」、「創る力」、「稼ぐ力」の向上

② 彦根市：彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【基本目標】

- １．魅力ある安定した雇用が生まれるまちづくり

2. 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり
3. 若者のチャレンジにより、新しい人の流れが生まれるまちづくり
4. 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり

③ 長浜市：長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【基本目標】

1. 産業振興により「活力あるまち」を創造する
2. 地域資源を生かし「魅了するまち」を創造する
3. 子育て世代から「選ばれるまち」を創造する
4. 時代に合った都市をつくり、「安心して住み続けたいまち」を創造する

地域課題と滋賀県及び彦根市・長浜市が打ち出している総合計画を結び付けて、彦根・長浜地域内の知の拠点である高等教育機関と自治体・地域経済界等が連携し、社会の持続可能な開発目標である SDGs を活用しながら、彦根・長浜地域の課題を解決していくために、本プラットフォームは事業を推進していく。

3. 滋賀県 彦根・長浜地域の大学・短期大学の現状分析

(1) 現状分析

① 基本データ

【大学】

大学数	11 校(彦根・長浜地域内：4 校)
滋賀県 18 歳人口(2017 年)	14,411 人
滋賀県 18 歳人口(2028 年)	13,640 人
18 歳人口 増減率	▲5.4%
高等学校卒業生数(2017 年度)	12,884 人
大学進学者数(2017 年度)	7,182 人
大学進学率(18 歳人口比)	49.8%
滋賀県内の大学への入学者数	7,498 人
滋賀県の高校出身者の県内大学への進学者数	1,530 人
滋賀県外の高校出身者の県内大学への進学者数	5,968 人
進学流入者数	5,968 人
進学流出者数	5,652 人
流入超過	316 人
残留率	21.3%
主な進学流入元	1 位 京都府(1,358 人) 2 位 大阪府(1,282 人) 3 位 愛知県(462 人)

主な進学流出先	1 位 京都府(2,953 人) 2 位 大阪府(1,314 人) 3 位 兵庫県(224 人)
彦根・長浜地域内の大学への入学者数	1,679 人
彦根・長浜地域内の大学への入学者数(県内出身者)	471 人
彦根・長浜地域内の大学における就職率	98.9%
彦根・長浜地域内の大学における県内就職率	20.9%

(出所：滋賀県内の大学 HP、滋賀県 平成 29 年統計だより第 760 号、リクルート進学総研のマーケットレポート Vol. 54 2018 年 1 月号をもとに作成) ※放送大学の入学者数と就職者数を除く

【短期大学】

短期大学数	3 校(彦根・長浜地域内：1 校)
滋賀県 18 歳人口(2017 年)	14,411 人
滋賀県 18 歳人口(2028 年)	13,640 人
18 歳人口 増減率	▲5.4%
高等学校卒業生数(2017 年度)	12,884 人
短期大学進学者数(2017 年度)	835 人
短期大学進学率(18 歳人口比)	5.8%
滋賀県内の短期大学への入学者数	491 人
滋賀県の高校出身者の県内短期大学への進学者数	394 人
滋賀県外の高校出身者の県内短期大学への進学者数	97 人
進学流入者数	97 人
進学流出者数	441 人
流入超過	▲344 人
残留率	47.2%
主な進学流入元	1 位 京都府(45 人) 2 位 岐阜県(13 人) 3 位 福井県(11 人)
主な進学流出先	1 位 京都府(313 人) 2 位 大阪府(58 人) 3 位 岐阜県(41 人)
彦根・長浜地域内の短期大学への入学者数	93 人
彦根・長浜地域内の短期大学への入学者数(県内出身者)	41 人
彦根・長浜地域内の大学における就職率	100%
彦根・長浜地域内の大学における県内就職率	66.0%

(出所：滋賀県内の大学 HP、滋賀県 平成 29 年統計だより第 760 号、リクルート進学総研のマーケットレポート Vol. 54 2018 年 1 月号をもとに作成)

② 彦根・長浜地域の大学の教育研究（本事業参加校 2014 年度-2017 年度）

【滋賀大学】（彦根キャンパスのみ）

➤ 産官学連携による地域貢献活動

活動件数：57 件

主な活動

- ・ 地場産業再生 MOT フォーラム
- ・ 海外展開支援事業
- ・ 地域活性化プランナー学び直し塾
- ・ 淡海公民連携研究フォーラム

➤ 産官学連携等による共同研究

共同研究数：18 件

主な研究

- ・ 金融業におけるデータサイエンスの応用
- ・ 健康寿命延伸を目的とした高齢者の生活データ解析・診断に向けての基礎研究
- ・ インバウンドマーケティング対策
- ・ 近江商人に関する研究

➤ リカレント教育または生涯学習としての公開講座等

公開講座等：117 件

主な内容

（公開講座）

- ・ データサイエンス教室
- ・ 環境会計への招待－会社の環境活動を会計から読み解く－
- ・ 大人マネー教室

（公開授業）

- ・ データサイエンスへの招待
- ・ 経済学からの問い
- ・ 環境問題を学ぶ
- ・ 古文書解読

➤ 小・中・高生向けの教育支援活動

教育支援活動：8 件

主な活動

- ・ データサイエンス学部連続講座
- ・ 経済学部連続講座
- ・ 高大接続・入試センター連続講座

【滋賀県立大学】

- 産官学連携による地域貢献活動
活動件数：75 件
主な活動
 - ・ 県内地方自治体からの受託研究
 - ・ 公募型地域課題研究

- 産官学連携等による共同研究
共同研究数：51 件
主な研究
 - ・ 県内企業等との共同研究

- リカレント教育または生涯学習としての公開講座等
公開講座等：16 件
主な内容
 - ・ 春期公開講座（各年度 4 回実施）
 - ・ 社会人専門講座（3 回シリーズ）
 - ・ 前期公開講義
 - ・ 後期公開講義

- 小・中・高生向けの教育支援活動
教育支援活動：47 件
主な活動
 - ・ 学生団体（近江楽座）による小学校等での出前講座
 - ・ 大学教員による滋賀県内の高等学校での出張講義

【聖泉大学】

- 産官学連携による地域貢献活動
活動件数：19 件
主な活動
 - ・ CLC セミナー（地域力循環型キャリア教育）
 - ・ 宇曾川に菜の花を咲かせようプロジェクト
 - ・ 彦根ユネスコ協会の活動への青年層の参画促進事業
 - ・ PBL 型インターンシップによる商品開発
 - ・ 近江楽座
 - ・ オリジナル健康体操開発
 - ・ 映画ツーリズムの提案・実践

- 産官学連携等による共同研究
共同研究数：6 件

主な研究

- ・民間病院、公立病院看護師等との共同研究

➤ リカレント教育または生涯学習としての公開講座等

公開講座等：30 件

主な内容

- ・看護キャリアアップ講座、看護キャリアジャンプ講座
- ・看護卒業生研修会
- ・健康づくりリーダー育成講座

➤ 小・中・高生向けの教育支援活動

教育支援活動：18 件

主な活動

- ・豊郷町小学生夏休み学習サポート
- ・彦根市少年リーダー養成講座
- ・外国人の子どもたちの学習支援
- ・若者の投票率アッププロジェクト
- ・放課後児童クラブのサポート
- ・高校連携講座

【長浜バイオ大学】

➤ 産官学連携による地域貢献活動

活動件数：48 件

主な活動

- ・滋賀バイオプロジェクト創出サロン
- ・長浜アカデミックサポートチーム
- ・カスミサンショウウオの保全活動（田村山生き物ネットワーク活動）
- ・長浜人の地の酒プロジェクト
- ・iGEM Nagahama
- ・滋賀県ものづくりフェスタ&しごとチャレンジフェスタ

➤ 産官学連携等による共同研究

共同研究数：56 件

主な研究

- ・各省庁・国立研究開発法人からの受託研究
- ・企業との共同研究、受託研究

➤ リカレント教育または生涯学習としての公開講座等

公開講座等：30 件

主な内容

- ・ 淡海生涯カレッジ長浜校
- ・ 長浜生涯カレッジ

➤ 小・中・高生向けの教育支援活動

教育支援活動：134 件

主な活動

- ・ 夏休み子供科学教室/夏休み親子科学教室
- ・ 子供の知的好奇心をくすぐる体験講座
- ・ 大学連携による科学講座モデル事業（塩津小学校）
- ・ 長浜学びの実験室 小中学生講座
- ・ 子ども長浜学

【滋賀文教短期大学】

➤ 産官学連携による地域貢献活動

活動件数：29 件

主な活動

- ・ ぶんぶんひろば(地域の子育て支援と学生の質の向上を目的とした地域連携活動)

➤ リカレント教育または生涯学習としての公開講座等

公開講座等：31 件

主な内容

- ・ 書道講座
- ・ 水彩画講座
- ・ 白居易の諷諭詩について～新楽府 50 首から～
- ・ 滋賀の児童文学
- ・ ボランティア養成講座

➤ 小・中・高生向けの教育支援活動

教育支援活動：12 件

主な活動

- ・ 長浜市立長浜南小学校創立 50 周年記念事業の記念授業参加
- ・ 長浜市杉野小中学校訪問
- ・ 通学合宿
- ・ 出前講座

③ 現状分析

全国の 18 歳人口は、平成 3(1991)年の 205 万人をピークに、平成 29(2017)年は 118 万人まで減少した。この減少傾向に歯止めがかかることはなく、平成 42(2030)年は 101 万人、平成 52(2040)年は 80 万人までに減少することが推計されている。

こうした予測がされる中、滋賀県の18歳人口推計や進学率等の予測として、リクルート進学総研のマーケットレポート(Vol.54 2018年1月号)を参考にすると、平成29(2017)年の14,411人から、平成40(2028)年には13,640人(5.4%減)になるとされている。滋賀県の進学率を平成28(2017)年の55.6%から同水準とした場合の大学・短期大学進学者は、約8,000人から約7,600人(約5%減)となり、大学・短期大学進学者の減少はそれほど大きくない。しかし、滋賀県内高校出身者の滋賀県内の大学等への残留率を見ると、平成28(2017)年では24.0%(大学:21.4%、短期大学:47.2%)となり、全国平均である42.8%の約半分である。人数に換算すれば大学・短期大学への進学者である約8,000人のうち、約1,900人が県内の大学・短期大学に進学し、約6,000人は大学・短期大学への進学を機会に県外へと移っている。一方で、流出した滋賀県内高校出身者数とほぼ同数の滋賀県以外の高校出身者が滋賀県内の大学・短期大学に入学している状況にある。つまり、滋賀県の高等教育の現状として、18歳人口が減少するといった人口減少の直接的影響を受けるというよりも、滋賀県内の大学・短期大学進学者の約8割を滋賀県以外の高校出身者に占められているということがある。

滋賀県内の大学・短期大学進学者の約8割が滋賀県以外の高校出身者であることを考えれば、就職を機に滋賀県を離れてしまう可能性が高くなる。事実、滋賀県内の大学に在籍する者の滋賀県内就職率は約3割という水準に留まっている。地域社会の発展を担う人材の育成機能を地域社会における知的基盤として高等教育機関に求められる中、いかに滋賀県外出身者を滋賀県内の地域社会に惹きつける教育を施すかという課題が見えてくる。

大学在学中に、滋賀県内の地域社会に惹きつける教育の実践として、各大学では地域連携活動、産官学連携による共同研究を推し進めている。本プラットフォーム事業参加校における地域連携活動228件、産官学連携による共同研究131件という形で積極的に展開され、彦根・長浜地域をフィールドに諸活動を通じ学生が活動している。これら諸活動の成果は数字としても表れており、本プラットフォーム事業参加校の滋賀県内就職率の22.4%、入学者に占める滋賀県内出身者の28.9%と残留率を上回り、大学と地域社会との結び付きが強化されている。

一方でこれらの諸活動は、個別大学と自治体・経済産業団体または個別企業という形で展開され、大学間連携による地域貢献活動、共同研究といった展開は弱い。人口減少社会を迎える中、個別大学と自治体・経済産業団体または個別企業といった点と点の結び付きの重要性は変わらないものの、地域の魅力を高めるために、いかに地域の高等教育水準を高めていくかも重要になってくる。そのため、大学間連携、複数のステークホルダーを巻き込んだ産官学連携といった面としての活動を強化していく必要がある。

その他、本事業の活動地域では、子育て世代の流入、Uターンによる流入、といった自治体が認識している地域特性がある。本プラットフォーム事業参加校の学術分野では、保健・家政及び教育といった子育て世代をサポートできる大学・短期大学、従来の学術分野に加えて、データサイエンスや予防医学といった新産業の創出に向けた学術拠点としての基盤整備が進んでいる。一方で、これら子育て世代の社会復帰に向けた教育、新産業の担い手教育の展開は始まったばかりである。

これらの課題も含め、彦根・長浜地域の高等教育水準を向上させることは、彦根・長浜地域を豊かに働き生活できる魅力ある地域にすることを可能にするため、本プラットフォーム

ーム事業を展開する意義があると考える。

(2) 滋賀県 彦根・長浜地域の学術マップと特色

滋賀県には現在 14 の大学・短期大学があり、彦根・長浜地域には本事業に参加する 5 の大学・短期大学があり、その学術分野は表 2 のようになっている。人文科学からその他まで幅広い分野をカバーしており、参加校全体で総合大学のような展開が期待できる。自治体が認識している地域課題と解決の取組にとって極めて柔軟性高く対応できると言える。そのため、本プラットフォーム事業を推進することは、彦根・長浜地域で豊かに働き生活できる地域社会の創出につなげることができる。

表 2

国公私	大学・短期大学名	学部	学科	学術分野
国立	滋賀大学	経済学部	経済学科	社会科学
			ファイナンス学科	
			企業経営学科	
			会計情報学科	
			社会システム学科	
		データサイエンス学部	データサイエンス学科	その他
公立	滋賀県立大学	環境科学部	環境生態学科	その他
			環境政策・計画学科	
			環境建築デザイン学科	
			生物資源管理学科	
		工学部	材料科学科	工学
			機械システム工学科	
			電子システム工学科	
		人間文化学部	地域文化学科	人文科学
			生活デザイン学科	
			生活栄養学科	
			人間関係学科	
			国際コミュニケーション学科	
		人間看護学部	人間看護学科	保健
私立	聖泉大学	人間学部	人間心理学科	人文科学
		看護学部	看護学科	保健

私立	長浜バイオ大学	バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	理学
			アニマルバイオサイエンス学科	
			コンピュータバイオサイエンス学科	
私立	滋賀文教短期大学	—	国文学科	人文科学
		—	子ども学科	教育

※彦根・長浜地域にキャンパスがある分野のみ掲載

(3) 課題

これらの状況から析出される彦根・長浜地域の高等教育機関の課題は、下記の①～⑥である。

- ① 大学等に入学してくる県外出身者を滋賀に惹きつける教育が弱い
- ② 就職時の県外流出率が高い
- ③ 大学間で連携して地域の高等教育課題について協議体制が整っていない
- ④ 個別大学と自治体、経済団体との結びつきに留まっている
- ⑤ 地域ニーズを踏まえた教育を十分に実践できていない
- ⑥ 地域課題の解決のために大学が持つ研究機能を活用しきれていない

4. 基本ビジョン及び実施計画

(1) 基本ビジョン

これらの彦根・長浜地域における高等教育の現状及び認識する地域課題を踏まえ、本プラットフォームでは、彦根・長浜地域を魅力と活気のある地域社会の創出を目指すため、以下のビジョンと教育研究目標を掲げて事業を推進する。

《豊かに働き生活できる彦根・長浜地域の創出》

- ① 若年人口の流出抑制
- ② 安心・安全な生活環境の整備
- ③ 産官学連携による新産業の創出
- ④ 学びたい時に学べる教育環境の提供

《持続発展可能な地域社会の実現》

- ① 地域資源を利用した活気のある地域
- ② 大学の学びと地域社会での活動の好循環サイクルのある地域
- ③ 豊かな自然を守り、自然との共生を実現する地域
- ④ 学生が地域社会で躍動する地域

《本プラットフォームの教育研究目標》

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 産官学連携による地域課題に取り組むイノベーターの育成② 地域課題の解決に導く大学間連携・産官学連携による教育研究の実施③ 地元住民に開かれた知の拠点としての高等教育基盤の確立④ 子育て・介護を支援する地域ネットワークの充実 |
|--|

(2) SDGs の活用

① SDGs

「環境」と「開発」を互いに反するものではなく共存し得るものとして捉え、環境保全を考慮した節度ある開発が可能であり重要であるという共通認識のもと、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」を「持続可能な開発」という形で、1980年に国際自然保護連合（IUCN）、国連環境計画（UNEP）などがとりまとめた「世界保全戦略」で表した。その後、国際連合の「環境と開発に関する世界委員会」が1987年に発行した最終報告書において中心的な理念とされ、広く認知されるようになった。こうした流れの中、2015年9月25日の国連総会において、向こう15年間の新たな持続可能な開発の指針として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。この中に「持続可能な開発目標（SDGs）」が含まれている。SDGsは複雑な社会的、経済的、環境的課題を幅広くカバーしており、「17の目標と169のターゲット」からなる。持続可能な開発の担い手育成の関係において、特に教育機関における人材育成と関係しているほか、大学・研究機関における研究や産官学連携・イノベーションにも関係している指針となっている。

2017年1月、滋賀県は全国に先駆け、SDGsを県政に取り込むことを宣言し、県の政策にSDGsの視点を活用するとともに、経済界、大学等多様なステークホルダーとのパートナーシップを拡大しており、県内ではSDGsの達成に向けた様々な取組や新たな連携が行われている。そのため、本プラットフォーム事業においてもSDGsの視点を活かしながら事業を推進していく。

【本プラットフォーム事業で活用するSDGs 17の開発目標】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">1. 貧困をなくそう2. 飢餓をゼロに3. すべての人に保健と福祉を4. 質の高い教育をみんなに5. ジェンダー平等を実現しよう6. 安全な水とトイレを世界中に7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに8. 働きがいも経済成長も9. 産業と技術革新の基盤をつくろう10. 人や国の不平等をなくそう11. 住み続けられるまちづくりを12. つくる責任つかう責任 |
|---|

- | |
|--|
| 13. 気候変動に具体的な対策を
14. 海の豊かさを守ろう
15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリーシップで目標を達成しよう |
|--|

② 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学地域連携プラットフォームがSDGsを活用する意義

滋賀県が県政に取込んでいるSDGsを本プラットフォームにおいても活用する意義は以下の通りである。

SDGsの枠組みを念頭に置き、地域社会の課題を克服するための取組について、1つの取組が同時にいくつものSDGsの目標を意識した取組になっている。このようなSDGsの事例は、新聞報道等でしばしば紹介されている。つまり、SDGsの枠組みを念頭に置き、課題解決に向けて取り組んだ場合、様々な立場から複眼的に分析することの重要性に気付くことができる。次世代の社会を担う大学生を抱える高等教育機関において、SDGsの枠組みを念頭に置いて取り組むことは、地域課題を解決するために、複眼的な視野を持つ『人材育成』の機会創出であり、産官学連携を推進する中での『新しいモノサシ』となるため、本事業においてSDGsを活用する意義がある。

また、SDGsに関連する取組において、異なる課題の解決を目指した複数の取組が、実際はどちらも1つの目標に関わっていることがしばしばある。一見すると別々に解決すればよいと考えられてきた課題の中に、実は共通する課題が存在していることに気付くことを可能とする。根本的な課題が同じであれば、複数の取組間で解決策を共有することで、課題解決に向けた取組をスピードアップできる可能性が高くなる。特にこれまで特色ある教育・研究を行い、強みを活かしながら地域課題に取り組んできた各大学が、地域課題に対する解決策を共有することで、『課題解決のスピードアップ』につながるため、本事業においてSDGsの活用は地域課題の解決の可能性を高めることとなる。

さらに、SDGsは分かりやすく、多くの人を巻き込みやすいため、SDGsの達成に向けて取り組む団体が、課題解決を目指す仲間を見つける格好の目印とすることができる。地域課題を解決するためにSDGsを活用することで、本プラットフォーム事業において産官学連携に携わる人々を増やし、関係者との結び付きを強くする『磁石』の役割が期待できる。本事業をきっかけに彦根・長浜地域の課題を解決に向けた連携基盤の強化につながるため、SDGsを本プラットフォーム事業で活用する意義がある。

以上のことから、本プラットフォーム事業においてSDGsを活用することは、地域課題の解決を担う『複眼的な視野を持つ人材育成』、産官学連携を推進する中での『新しいモノサシ』、地域課題の解決に向けた『課題解決のスピードアップ』、産官学連携基盤を強化する『磁石』としての効果が期待でき、本プラットフォーム事業が掲げる「豊かに働き生活できる彦根・長浜地域の創出」に向けたエンジンとして期待が出来る。

(3) 数値目標の設定

本プラットフォーム事業では、参加自治体・大学・短期大学等の間で認識している地域課題の中から、大学進学時、大学卒業後の就職時の若年層の県外流出の流れを止めること、UIJ ターンや子育てのために地域に戻ってきた社会人が地域社会で活躍できるように新産業を後押しする産官学共同研究、また、社会人が必要なスキルを必要なタイミングで学べる教育環境の整備が、地域社会を豊かにし、豊かに働き生活できる彦根・長浜地域の創出につながると考え、各項目に関して数値目標を設定し、事業経過 3 年後の中間評価及び事業最終年度前年を目標値と定めて、事業最終年度に達成度評価を行う。

(4) 事業内容及び具体的目標

① 事業実施計画の概要

(1)、(2)、(3)で掲げた基本ビジョン及び教育研究目標を達成するために、「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」を 3 つの柱とし、SDGs を踏まえながら、高等教育機関・地方自治体・産業界が連携し、彦根・長浜地域を発展させるために本事業に取り組み、改革を推進する。また、地域課題の解決のために高等教育機関が有する知の拠点機能を積極的に共同利用する。

そして、「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」のそれぞれに具体的な地域課題の解決につながる事業活動を 6 つ前後設定する。具体的な事業活動に対して、各大学が持っている教育・研究機能を最大限活用し、また各大学が相互扶助しながら、知の拠点として持続的発展が可能な地域となるために、地域と協働して事業を推進する。また、高等教育機関として連携して教育の質を向上していくために、「D. 事業管理」を設定し、各事業活動の進捗及び事業評価を組織的に検証・改善を行い、連携して地域の高等教育の質の向上に努める。これら A から D すべての事業活動について、外部の委員の意見を取り入れ、検証・改善を行う。そのために、本プラットフォーム事業連携協議会のもとに、4 つのワーキンググループを立ち上げ、具体的な数値目標を掲げて本事業に取り組む。

② 事業実施計画と具体的取組

本プラットフォームでは、「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」の 3 つの分野において事業を実施する。これら 3 つの分野それぞれに地域課題の解決に向けた具体的な活動を設定している。各事業は SDGs を活用し事業を推進していく。これに加え、本事業全体の進捗管理のため「D. 事業管理」を加えた形で事業を推進する。

なお、各分野の事業計画は以下の通りとするが、具体的な取組については年度ごとの進捗状況の確認及び見直し検討を行うことで事業の確実な遂行を推進する。

A. 産業振興に向けた産官学連携事業

課題分野	A. 産業振興に向けた産官学連携事業		
No.	実施事業	SDGs の活用	事業概要
A-1	産官学連携による地域活性化支援事業	1～17	地域の地域課題を解決に向けた人材育成に向け、ものづくり、農業、観光、健康・福祉、子育て支援、ICT 活用といった分野を設定し、以下の事業を行う。 ① 各分野の事業実施にあたり、必要な専門家を紹介する人材バンク事業 ② 各大学が持つ施設設備を活用した受託研究事業 ③ 各分野で行う地域課題解決型の産官学共同研究 これらの事業を通じて、産業界・大学の課題解決に取り組む人材ネットワークの拡大と基盤形成を行う。
A-2	地域連携インターンシップ事業	1～17	地域課題を解決に向けた人材育成に向け、ものづくり、農業、観光、健康・福祉、子育て支援、ICT 活用といった分野を設定し、地域内の企業へのインターンシップ及び企業紹介を行い、各大学の学生の企業理解を深め、地域内企業への就職者数を増加させる。
A-3	UIJ ターン推奨事業	5・8・9・11	自治体が行っている地方雇用創生事業と連携し、各大学の卒業生の情報を共有化し、UIJ ターンの実現および各大学の卒業生の雇用の安定を支援する。
A-4	ICT 技術導入支援事業	1・5・7・8 9・11・12	地域内の産業振興に向け、地域内企業における AI・ビッグデータの活用に向け、各大学の持つ研究資源を活用し、ICT 技術の導入支援を行う。 企業の AI・ビッグデータの活用支援事業に各大学の学生を参加させることで、参加学生の ICT 活用能力およびデータ活用基礎力の養成することで、地域内に必要な人材育成につなげる。
A-5	農業・水産業の 6 次産業化促進事業	7・8・12・13・14・15	各大学の研究資源を活用し、地域内農業・水産業における 6 次産業化に向けた共同研究を行う。
A-6	自己評価・外部評価	4・8・9・12	事業についての自己評価を行い、外部評価を受ける

B. 地域コミュニティの活性化事業

課題分野	B. 地域コミュニティの活性化事業		
No.	実施事業	SDGs の活用	事業概要
B-1	生涯学習拠点整備事業	1～17	各大学の持つ教育資源を活用し、幼児から高齢者まで各世代のニーズに対応した公開講座を実施する。
B-2	地域住民に向けた健康増進支援事業	1・2・3・10・11	自治体と連携し、地域住民の生活習慣の改善や心身の健全を支援する健康教育プログラムを実施する。 健康教育プログラムに参加する学生を増やすことで、地域内の健康・福祉関連の人材育成につなげる。
B-3	国際交流促進事業	4・10・11・16・17	彦根・長浜地域への外国人観光客の受け入れ基盤整備のために、産業界のニーズに対応した産学連携で実施する語学講座・国際交流イベントを実施する。
B-4	まちづくり支援事業	5・8・11	各大学の教育資源と地域の観光資源等を活用し、大学・行政・産業界が連携した、地域活性化イベント等を実施する。
B-5	びわ湖周辺環境整備事業	6・7・12・13・14・15	各大学が取り組んでいるびわ湖環境保全活動と自治体の取組を整理し、大学と行政が連携した形のびわ湖環境保全活動を実施する。 びわ湖環境保全活動に参加する学生を増やすことで、地域への愛着と地域のリーダーとしての人材育成につなげる。
B-6	自己評価・外部評価	4・8・9・12	事業についての自己評価を行い、外部評価を受ける

C. 地域を担う次世代人材の育成

課題分野	C. 地域を担う次世代人材の育成		
No.	実施事業	SDGs の活用	事業概要
C-1	SDGs をテーマとした共同講義事業	1～17	本事業に参加する大学において、SDGs を意識した共通科目を設定し、共通科目を企画・実施する。
C-2	単位互換事業	1～17	環びわ湖大学・地域コンソーシアムの枠組みを活用し、本事業に参加する大学間での単位互換制度を促進させる。
C-3	共同 FD・SD 事業	3・4・8・9	本事業における大学の教育の向上を図るために、教職員参加型の FD・SD を実施する。 本事業に参加する大学での教育成果や学生支援の成果についての情報を共有する報告会を実施する。
C-4	幼・小・中・高生への学習支援事業	1・2・4・10・11	幼・小・中・高校生に対する学習支援事業（大学施設等を活用した学習機会の提供やプログラミング教育支援等）。 大学生等による幼・小・中・高校生の放課後学習支援事業の実施。
C-5	地域人材活性化支援事業	5・8・11・17	彦根・長浜地域内の子育て等でキャリアにブランクのある社会人、又は各大学の卒業生を対象に、地域内で就職できるよう、リカレント教育プログラムの企画・実施する。
C-6	地域内進学促進事業	1・8・10・11	彦根・長浜地域内の将来を担う人材を育成するため、本事業に参加する大学が共同で、県内の高校生向けの大学説明会を実施する。
C-7	自己評価・外部評価	4・8・9・12	事業についての自己評価を行い、外部評価を受ける

D. 事業管理

課題分野	D. 事業管理		
No.	実施事業	SDGs の活用	事業概要
D-1	中長期計画の策定		中長期計画を取りまとめる。
D-2	広報活動		本事業の進捗・成果等の情報発信のために HP 開設、 報告書等の配布、事業総会による情報提供を行う。
D-3	中長期計画の進捗管理		中長期計画で策定した各事業において、各 WG と連携し、進捗状況を管理する。
D-4	中間報告書の作成		各 WG による自己評価を取りまとめ、中間外部評価実施後、中間報告書を作成
D-5	事業総会の企画・運営		各年度において、各事業の成果報告会を実施
D-6	外部評価の実施		外部評価するために必要な企画・運営。
D-7	最終報告書の作成		各 WG による自己評価を取りまとめ、最終外部評価を実施後、最終報告書を作成
D-8	中長期計画の改定		本事業の進捗状況において、中期計画の修正が必要な場合に、計画の改定作業を実施する。
D-9	次期計画の策定		中長期計画終了後、事業の継続・発展に向けた次期計画についての準備を行う。
補足事項			
本事業の円滑な運営を行うために、中長期計画の進捗管理を目的に設置しているため、SDGs の活用は行わない。			

5. 中長期計画のロードマップ

本プラットフォーム事業の円滑な実施のため、以下の様なロードマップで中長期計画の策定を行う。なお、社会的状況や事業全体の進捗状況、本プラットフォームに参画する機関の追加状況や協議により、日時を変更することがあり得る。

①中長期計画確定までのロードマップ（2018年12月～2019年度）

年月	項目
2018年 12月	・中長期計画確定に向け、事業実施計画にあげた16のテーマについて、参画機関の取組状況の調査依頼 ・地域課題に対する再確認
2019年 1月	・第4回 協議会の開催 － 共同事務局の運営に向けての役割分担の確認 － 本事業のHP開設に向けた準備の協議
2019年 2月	・第5回 協議会の開催 － 事業実施計画の16のテーマごとにおける参画機関の現在の取組状況の報告。 － 「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」におけるリーダー校の決定 － 「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」における具体的な事業の検討
2019年 3月	・事業実施計画の具体化に向け、他の地域における産官学連携事業の取組状況視察 ・SDGsに対する理解を深めるセミナーの開催
2019年 4月	・第6回 協議会の開催 － 事業実施計画の具体化に向けた視察報告 － 「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」における具体的な事業計画およびSDGsの活用について協議
2019年 5月	・第7回 協議会の開催（2019年5月） － 「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」における具体的な事業計画およびSDGs活用案の確定
2019年 6月	・第8回 協議会の開催（2019年6月） － 「A. 産業振興に向けた産官学連携事業」、「B. 地域コミュニティの活性化事業」、「C. 地域を担う次世代人材の育成」の事業成果として目指す、数値目標・KPIの検討

年月	項目
2019 年 7 月	・第 9 回 協議会の開催 －中長期計画の確定 －事業管理体制の確認および外部評価委員会の設置 －HP の開設および中長期計画の公開

②本事業の 6 か年計画

本プラットフォーム事業においては、中長期計画を確定した後、6 か年にわたる具体的な実施を計画している。2020 年度以降の具体的なロードマップは以下のとおりである。

年度	項目
2020 年度	・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価
2021 年度	・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価
2022 年度	・数値目標及び各事業の達成状況の中間確認 ・外部評価委員会による中長期計画の中間評価 ・各事業の進捗状況についてステークホルダーへの報告と情報収集
2023 年度	・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価
2024 年度	・中長期計画の自己点検評価・外部評価 ・KPI の達成状況の確認 ・次期へ向けた事業展開の検討